

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530237

研究課題名(和文) イギリスにおける自由貿易主義と均衡的国民経済主義との相克

研究課題名(英文) Paradoxical Coexistence between Free Trade Thought and the Preference for Balanced National Economy in Britain

研究代表者

松永 友有 (Matsunaga, Tomoari)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授

研究者番号：50334082

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：通常は自由貿易主義の思想は、第一次産業、第二次産業と第三次産業がバランスよく国内で共存することを志向する均衡的国民経済主義の考え方とは対立するものと考えられている。つまり、均衡的国民経済主義は、もっぱら保護主義と整合的な思想として捉えられてきたと言える。本研究は、自由貿易主義思想の母国であるイギリスの思想状況を対象として、こうした基本的通念の再考を迫るものである。つまり、イギリスの左派自由主義の伝統においては、熱烈的な自由貿易主義思想とあわせて、特に製造業を重視する均衡的国民経済主義の思想が、保護主義陣営にも増して強力に維持されていたのである。

以上の点を、各種の論説、共著書を通じて明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Former studies have observed that British free trade philosophy, whose greatest political base was the Liberal party, was closely connected with consumers' interests and idealistic economic internationalism. However, in so doing, these studies have overlooked another important aspect of British free traders' economic thought. That is, within the tradition of left liberals, the discourse of producerism and a kind of economic nationalism emphasizing the domestic market rather than the external market paradoxically coexisted with fervent free tradism. This study elucidates that overlooked tradition of producerism and economic nationalism within liberal economic thought. In this attempt, special attention is paid to John Atkinson Hobson and John Maynard Keynes, both of whom were politically active Liberals.

研究分野：経済学史

キーワード：自由貿易主義 均衡的国民経済主義 イギリス J.A.ホブソン J.M.ケインズ 関税改革運動

## 1. 研究開始当初の背景

近年、ロンドン大学のフランク・トレントマンは、長く継続したイギリス自由貿易を、単なる経済政策として捉えるのではなく、イギリス特有の政治文化の一種として捉えるという独創的な視点を提示して大きな反響を呼んだ(F. Trentmann, *Free Trade Nation*, Oxford, 2008 など)。大半の欧米諸国が保護主義政策に転じた中で、イギリスがほぼ唯一自由貿易政策に留まり続けた要因を考察する上で、トレントマンの見解は確かに不可欠な手がかりを提供すると言ってよい。とはいえ、トレントマンは、イギリス自由貿易を専ら消費者文化としての観点から捉えている。そもそも、トレントマンに限らず、従来の研究は、「安価なパン」をキャッチフレーズとするイギリスの自由貿易を、主に消費者利害としての観点から捉えてきたと言ってよい。しかしながら、イギリス自由貿易は、消費者利害のみならず、生産者利害の観点からも支持されていたことを見逃すべきではない。既に私は、単著論文「イギリス自由党の経済政策再評価」(『社会経済史学』第 65 巻第 5 号、2000 年 1 月)において、1905~15 年の自由党政権と 1920 年代野党期の自由党の経済政策は、不労所得階層(地主階級・シティ金融利害)に対抗して生産者利害を共有する産業資本家・労働者間の「生産者連合」形成を意図していた点で連続していた点を実証する作業を行った。

本研究では、この実証研究を受け継ぎつつ、自由党急進派の経済思想に特に着目し、それが自由貿易主義を擁護しつつ、同時にそれとは一見矛盾する均衡経済的国民経済主義(製造業重視論)の思想をも堅持していたことの実証を試みる。

## 2. 研究の目的

本研究は、とりわけ J. M. ケインズや J. A. ホブソンといったイギリス人経済学者に焦点を当てつつ、彼らが属した自由党急進派(左派自由主義者)の系譜が、自由貿易主義を唱えつつ、それとは矛盾する均衡的国民経済主義(製造業重視論)の思想を堅持していたことを実証し、これによりイギリス特有の自由貿易主義のあり方に新たな光をあてようとするものである。これは同時に、ケインズ研究史上の重要な論点、つまりケインズ思想の本質は自由貿易主義と保護主義のいずれであったのか、という点に関しても、独自の解答をなすものである。

本研究においては、イギリスの左派自由主義者(自由党急進派)が、一見相矛盾するかに見える自由貿易主義と均衡経済論的国民経済主義(製造業重視論)を併存させていたことを実証し、これを以てイギリス特有の経済思想状況を明らかにすることを目的とする。次いで、こうした思想状況を手がかりとしつつ、ケインズの通商政策観のめまぐるし

い変遷が生じた背景をも明らかにすることを目的とする。主要な研究対象は、ケインズ、および戦前の自由党急進派を代表する経済学者ホブソンであるが、イギリスの左派自由主義者独自の経済思想の全体像を明らかにするため、J. M. ロバートソン、チオザ・マニラ、その他の自由党急進派の多様な思想家にも着目する。

## 3. 研究の方法

本研究においては、J. M. ケインズと J. A. ホブソンをはじめとして、イギリスの左派自由主義者(自由党急進派)の系譜をひく経済思想家の言論活動を、第一次大戦前から大戦間期にかけて、一次史料を通じて掘り起こすことが最大の焦点となる。膨大な一次史料を掘り起こす必要があるため、4 年間の研究期間を通じて、海外出張をおこない、史料収集に従事する。また、海外渡航の機会には、オックスフォード大学のベン・ジャクソン氏やピーター・スローマン氏といった研究者と交流し、新たな知見を積極的に獲得した。

## 4. 研究成果

本研究は、自由貿易主義思想の母国と言えるイギリスを対象に、自由党急進派(左派自由主義者)の系譜が、自由貿易主義を唱えつつ、一見それとは矛盾する均衡的国民経済主義(製造業重視論)の思想を堅持していたことを実証し、これによりイギリス特有の自由貿易主義のあり方に新たな光をあてようとするものであった。

研究期間中には、以下のような論文・共著書を作成することによって、イギリス自由貿易主義思想の特有性を多面的な視点から明らかにした。

まず、西沢保・小峯敦編『創設期の厚生経済学と福祉国家』ミネルヴァ書房、2013 年所収の単著論文「リベラル・リフォームの経済思想」においては、20 世紀初頭のイギリスにおける自由党急進派を代表する経済学者である J. A. ホブソンと J. M. ロバートソンの経済思想の特質を、彼ら自身の多数の著作を通じて詳細に検証した。ホブソンとロバートソンは、いわゆる過少消費説の提唱者として、消費者利害を重視する経済思想家としても知られてきたが、本論文においては、彼らの著作を改めて詳細に検証することを通じて、ホブソンとロバートソンに共通する、生産者利害重視の経済思想という特質を抽出した。すなわち、彼らは両者とも、イギリスの産業競争力を損なうという観点から、無条件の高賃金論には否定的であり、その点では労働組合主義者と一線を画していた。彼らは、賃金引き上げよりむしろ、不労所得階層に対する重課税を財源として社会政策による労働者階級への所得再分配をおこなうことを最も重視していたのである。また、両者

は、経済活動における産業資本家の役割を高く評価しており、真の利害対立は産業資本家と労働者階級との間にあるのではなく、不労所得階層と生産者階層（産業資本家・労働者）との間にある、ということ力を込めて論じていた。その点で、彼らのヴィジョンは、資本家と労働者との間の階級対立を重視するフェビアン社会主義者とも明確に異なるものであった。

以上のように、ホブソンとロバートソンの両者は、熱心な自由貿易主義者ではあったが、同時にイギリスの産業競争力を自由貿易政策の下でいかに維持するか、という問題にも真剣に取り組んでいた。このように、本論文は、自由党急進派を代表する経済学者であるホブソンとロバートソンがいずれも、生産者利害を重視する「生産者のプロジェクト」を企図していたということを実証したのである。

次いで、横井勝彦編『軍縮と武器移転の世界史』日本経済評論社、2014年所収の単著論文「イギリス商務院の武器輸出管理政策と外務省との角逐」においては、イギリス武器輸出規制政策を焦点として、イギリスにおける対外的通商政策をめぐる思想状況を、異なった角度から照射した。すなわち、イギリスにおいて通商政策を所管する官庁である商務院が遂行した武器輸出管理政策を通じて、商務官僚のプラグマティックな自由貿易主義を浮き彫りにしたのである。これとの対比を通じて、自由党系の思想家が擁していた自由貿易主義の理念的な性質も、一層明らかにされたと言える。

さらに、14,000ワードに及ぶ英語論文”The Paradoxical Coexistence between Free Tradism and Economic Nationalism within Left Liberals in Britain: The International Economic Thought of J. A. Hobson and J. M. Keynes”を作成し、著名な国際ジャーナルである English Historical Review に投稿したが、二名の匿名査読者の所見がアクセプトとリジェクトの二つに割れた結果、エディター判断により、残念ながらリジェクトという結果となってしまった。この論文に関しては、若干の改稿のうえ、やはり著名な国際ジャーナルである Journal of the History of Economic Thought に目下投稿中である。本論文においては、ホブソンとジョン・メイナード・ケインズの経済思想を主たる対象とし、イギリス特有の思想的布置状況の中に位置づけることにより、両者の国際経済思想の特質を明らかにした。すなわち、イギリスにおける保護主義思想は、帝国特惠関税を通じて帝国主義と結びつくのみならず、地主階級のヘゲモニーとも結びついたことにより、非常に右翼的な性質を帯びていた。その結果、自由党左派は、不労所得階層に対して生産者利害を重視し、製造業を軸とする均衡的国民経済の維持を図るという点では、保護主義者と共通する理念を有していたにもかかわらず、保護関税

政策を支持することはできないというディレンマに陥った。つまり、生産者利害の重視と均衡的国民経済の理念の上では保護主義と本来親和性が高かったにもかかわらず、イギリス保護主義の右翼的な傾向のゆえに、自由貿易主義を唱えざるを得ない、というディレンマである。従来の研究史でしばしば指摘されてきたにもかかわらず、その原因についてはいまだ定説を見ない、ホブソンとケインズの対外的経済政策に関する曖昧さを説く鍵は、このディレンマの中に見出せるのである。

また、10,000ワードに及ぶ英語論文”Reappraising the Tariff Reform Controversy”を作成し、イギリスの著名な国際ジャーナルである Historical Journal に目下投稿中である。本論文においては、イギリスの有力政治家ジョゼフ・チェンバレンによって1903年に開始された関税改革運動の性質について、オリジナルな観点からの考察をおこなった。すなわち、関税改革運動は、従来の研究史において、保護主義運動、保守党の選挙戦略、および帝国主義運動という、主に三つの側面から考察されてきた。本論文は、バーミンガム大学所蔵のチェンバレン文書、チェンバレンの側近である歴史学派経済学者ヒュインズのシェフィールド大学所蔵個人文書、オックスフォード大学所蔵の保守党文書などの一次史料に基づきつつ、チェンバレン父子をはじめとする関税改革運動の中心集団が、運動における帝國的要素を徹頭徹尾、他の要素に優先させていたことを実証した。より具体的には、ジョゼフ・チェンバレンは、イギリス帝国からのカナダ離反を阻止することを最大の目的として、関税改革運動の全計画を組み立てており、その結果、関税改革計画は、イギリス本国の産業利害をカナダ利害に従属させることさえ辞さないものとなったのである。以上のように、本論文は、関税改革運動の帝國的要素を強調してきたアンドリュー・トムソンの研究によっても解明が及ばなかった、関税改革運動の実態を新たに照射した。

これに加えて本論文は、1902～1905年の保守党政権において首相を務めたアーサー・バルフォアが保守党関税改革派が掲げる保護関税政策と、自由党が掲げる自由貿易政策の双方に対抗して提唱した報復関税構想の内容についても、詳細な分析をおこなった。自由貿易対関税改革の二項対立構図が支配的であった従来の研究史において、バルフォアの報復関税構想の意義は等閑視される傾向があったが、本稿はそのプラグマティックな実践性に改めて着目することによって、自由党の自由貿易主義と保守党関税改革派の保護主義の双方が有していたドグマティックな理念先行の性質を浮き彫りにした。すなわち、バルフォアの報復関税構想は、外国からの工業製品のみを対象として、報復関税の威嚇を通じて、イギリス工業製品にかけられる関税率の引き下げを促すことを意図した

政策であった。当時のイギリスが他の欧米諸国に対して巨額の入超構造を維持していた状況を踏まえるならば、これは相当に効果的な政策であったと考えられ、なおかつ選挙民の間できわめて不評であった帝国特惠関税（農業保護関税）を伴わない点でも、本来は現実性のある政策であった。それにも関わらず、この報復関税構想がまったく支持を集められなかった点にも、イギリスにおける通商政策論争の理念的な特有性が示されているのである。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計2件)

横井勝彦・松永友有 他、日本経済評論社、軍縮と武器移転の世界史、2014、75 - 103 .

西沢保・小峯敦・松永友有 他、ミネルヴァ書房、創設期の厚生経済学と福祉国家、2013、255-282 .

〔産業財産権〕

出願状況 (計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況 (計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

松永 友有 (MATSUNAGA, Tomoari)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・教授

研究者番号：5 0 3 3 4 0 8 2

(2) 研究分担者 なし  
( )

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし  
( )

研究者番号：